

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	福祉年金給付に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	年金局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和34年度		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 藤原 禎一		
<b>会計区分</b>	年金特別会計福祉年金勘定		<b>施策名</b>	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第32条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	老齢による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するため老齢福祉年金の給付を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国庫負担金等を財源として、老齢福祉年金の給付を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	4,697	3,036	1,971	1,259	816	
		補正予算	▲ 383	▲ 235	▲ 168			
		繰越し等						
	計	4,314	2,802	1,804	1,259	816		
	執行額	3,960	2,644	1,676				
執行率(%)	92%	94%	93%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	福祉年金受給者に対し、適切に給付する。	成果実績	億円	40	26	17	-	
		達成度	%	92%	94%	93%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	福祉年金受給者に対し、着実に給付する。	活動実績	千人	11	7	5	-	
		(当初見込み)					(3)	
<b>単位当たりコスト</b>	_____ (円/ )		算出根拠	_____				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	福祉年金給付費	1,259	816	福祉年金受給者数の減等による				
	計	1,259	816					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、老齢による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与することを目的としており、安定的かつ継続的に行うことが求められる必要不可欠な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国民年金法に基づく福祉年金の給付であり、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	国民年金法に基づく受給者への福祉年金の給付であり、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	福祉年金受給者に対し、適切に給付することを成果目標としており、成果目標に沿って受給者に適切な給付を行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はほぼ見込みどおり推移している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該支出は、旧国民年金法に基づき、国民年金制度発足時において既に高齢であった者等に対して老齢に関する給付に充てるものである。</p> <p>・引き続き年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性の観点から、評価も概ね妥当であり引き続き適正な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>1. 事業仕分け（第3弾）</p> <p>①実施年月日…平成22年10月28日</p> <p>②事業番号…A-9</p> <p>③評価結果…&lt;枠組みのあり方(主体・区分経理)&gt; 新たな制度設計の中であり方を検討</p> <p>2. 提言型政策仕分け</p> <p>①実施年月日…平成23年11月23日</p> <p>②事業番号…B5-5</p> <p>③評価結果…現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるためにも、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0742

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

(旧国民年金法に基づく、老齢に関して必要な給付の支払)

1,676百万円(平成23年度執行額)

A. 年金受給者

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 年金受給者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
福祉年金 給付費	旧国民年金法に基づく、老齢に関 して必要な給付の支払	1,676			
計		1,676	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	年金受給者	旧国民年金法に基づく、老齢に関して必要な給付の支払			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					